

令和3年度に取り組む主な事業

第4次狭山市総合計画に掲げる4つの重点テーマに沿って、令和3年度に行う主な事業を紹介します。



テーマ1 若い世代を増やす

少子高齢化と人口減少対策に取り組み、女性の力を活かし、人口減少を克服する持続可能なまちづくりを進めます。

移住・定住促進事業費 4,090万円

市内で親世帯と同居、または近居する子世帯に対し、住宅の取得または増改築にかかる費用の一部を補助します。また、市内に住宅を新築または新築住宅を購入する若い世代に対し、費用の一部を補助します。

民間保育所等施設整備補助事業費 1億6,561万円

新たに東三ツ木地内に定員90名の認可保育所を整備する事業者に対して、補助金を交付します。

入居地区子育て支援拠点施設等整備事業費 2,129万7千円

入居中学校の跡地を活用して、子育て支援の中心的役割を担い、子育てに関する包括的な支援を行う拠点施設などを整備します。

3年度は、民間事業者の選定と施設整備の着手に向けて準備を進めます。

中学校校舎等改修事業費 2億3,545万1千円

老朽化した校舎の改修などを計画的に実施し、快適な学習環境を確保します。

3年度は、中央中学校他3校の生徒用トイレ(縦一系統)と職員用トイレの改修工事を実施します。



教育情報ネットワーク運用事業費 4,074万1千円

ICT支援員を市内の各小・中学校へ月4回ずつ派遣し、児童・生徒が1人1台端末を活用できる教育環境の実現を目指します。

また、市内小・中学校と教育委員会を結び教育情報ネットワークシステムの安定した運用と活用を図ります。



テーマ3 楽しめる健康高齢社会を

子どもから高齢者まで健康でいることが当たり前となるよう、安心、健康、便利なまちづくりを進めます。

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 1億5,147万円 新型コロナウイルスワクチン接種事業費 4億8,206万3千円

新型コロナウイルスワクチン接種推進プロジェクトチームを中心に、一日も早く、一人でも多くの方に安心して接種を受けていただくことができるよう万全の体制を確保します。

地域公共交通対策事業費 3,070万円

市内循環バス(茶の花号)の利用実態などを検証し、適正な運行と利用促進に取り組みます。また、地域の特性に応じたデマンドバスなどの新たな地域公共交通の導入を推進します。

交通安全推進事業費 6,723万6千円

65歳以上の運転者を対象とした、ペダル踏み間違い時加速抑制装置の購入・取付費用の助成と、70歳の方以上を対象とした、運転免許証自主返納時に交通系ICカード購入・入金費用を引き続き助成します。



権利擁護事業利用支援事業費 1,132万3千円

成年後見制度の周知や、利用相談・支援などを行う中核機関を設置し、経済的困難者に対して申立費用や後見人などの報酬を助成します。

テーマ2 まちと産業に活力を

産業を活性化し、駅周辺に賑わいを創出し、人と企業に選ばれるまちづくりを進めます。

産業労働センター管理事業費 9,818万5千円

センターの管理と平成31年4月からスタートした狭山市ビジネスサポートセンターの運営を引き続き実施し、中小企業・小規模事業者・創業希望者の課題に対する解決策の提案など、伴走型ビジネスコンサルティングを行い、販路拡大、新製品開発、新分野開拓などを支援します。



狭山市駅加佐志線整備事業費 2億8,317万6千円

狭山市駅東口土地区画整理事業区域境から東京狭山線までの延長約930mの区間について、整備を推進します。

3年度は用地取得、雨水管築造工事と道路改良工事を実施します。

笹井柏原線整備事業費 2億8,980万円

工業団地日高線から東京狭山線に向かう、延長約420mのうち、一部区間の道路改良工事を実施します。また、国道407号から上広瀬土地区画整理事業区域までの延長約590mの区間について用地取得や雨水管築造工事、道路改良工事を実施します。

入居駅周辺整備事業費 8億792万1千円

入居駅周辺の安全性や利便性を高めるため、駅前広場の整備や民間施設の誘導などを実施し、地域の新たな拠点を整備します。



3年度は建物移転や、民間商業施設に誘致する事業者の募集と選定を行います。また、橋上駅舎と東西自由通路の整備について、鉄道事業者と締結した協定に基づき実施設計を進めます。

テーマ4 市政運営をみんなの力で

市民、団体、事業者、行政が協働し、新時代にふさわしい元気なまちづくりを進めます。

クリーンエネルギー推進補助事業費 700万円

地球温暖化防止に対する取り組みを促進するため、住宅用省エネルギーシステムの設置に対する補助金に加え、電気自動車や燃料電池自動車の購入に対しても補助金を交付します。



環境基本計画推進事業費 526万9千円

環境の保全と市民の健康で文化的な生活の確保のため、環境基本法に基づき、4年度からの10か年を計画期間とする環境の保全に関する基本的な計画を策定し、ゼロカーボンシティの実現に向けた諸施策に取り組みます。

防災体制強化事業費 1,079万6千円

11月7日に上奥富運動公園を主会場とした九都県市合同防災訓練を、埼玉県、埼玉西部消防組合、航空自衛隊入間基地などの関係機関や自治会と連携し実施します。

情報化推進事業費 1,490万6千円

電子申請などのサービスを推進するとともに、行政事務の効率化や、業務品質を向上するため、AIやRPAなどの活用を拡充し、電子自治体の構築を進め、市民サービスの向上を図ります。

